

参考様式第 1 及び参考様式第 4 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 1	細要素事業名	宮古市産業復興事業調査等業務																														
<p>宮古市は東日本大震災によって基幹産業である水産業、産業振興を牽引する製造業で施設・設備が損壊・流失するなど甚大な被害を受けた。また、被災による影響はその他の産業にも波及しており、経済活動の停滞や雇用情勢の悪化などを招いていることから産業の復旧・復興が急務となっている。</p> <p>また、産業振興は市政の根幹であり、早期復旧はもとより、将来を見据えた復興と成長を成し遂げなければならない。単なる現状回復だけではなく、宮古市が目指すべき姿「将来像」を示し、それに向かって効率的かつ効果的、そして着実に進んで行く必要がある。</p> <p>本業務は宮古市の現状調査と分析、成功事例との比較検討によって目指すべき「将来像」を掲げるとともに、その実現に向けて事業計画作成、実行体制の組成、産業誘致のための対外的情報発信を行うものである。</p> <p>なお、本事業実施により復興の拠点となる市街地形成において地域振興や産業誘致を進めることで、中心市街地津波復興拠点事業、津軽石地区津波復興拠点整備事業の実施に相乗効果を加え「将来を見据えたまちづくり」を実現するものである。</p> <p>経費の内訳</p> <p>産業復興事業調査等業務委託</p> <table data-bbox="151 1008 1316 1187"> <tr> <td>直接原価</td> <td>19,956,300円</td> <td>(直接人件費</td> <td>18,456,300円、</td> <td>直接経費</td> <td>1,500,000円)</td> </tr> <tr> <td>間接原価</td> <td>9,938,718円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費等</td> <td>12,813,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>2,135,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,843,018円</td> <td>⇒</td> <td>概算事業費</td> <td>45,000,000円</td> <td></td> </tr> </table>				直接原価	19,956,300円	(直接人件費	18,456,300円、	直接経費	1,500,000円)	間接原価	9,938,718円					一般管理費等	12,813,000円					消費税	2,135,000円					計	44,843,018円	⇒	概算事業費	45,000,000円	
直接原価	19,956,300円	(直接人件費	18,456,300円、	直接経費	1,500,000円)																												
間接原価	9,938,718円																																
一般管理費等	12,813,000円																																
消費税	2,135,000円																																
計	44,843,018円	⇒	概算事業費	45,000,000円																													

enn ※ この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 1 及び参考様式第 4 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 1	細要素事業名	宮古市がけ地近接等危険住宅移転事業に係る事業計画資料作成業務
<p>がけ地の崩壊、津波等自然災害の危険から住民の安全確保を図るため、災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等の移転等を行う者に対し補助金を交付する「がけ地近接等危険住宅移転事業」を実施する。</p> <p>当該事業の実施にあたり、事前に「事業計画書」の作成が必要となる。</p> <p>災害危険区域として指定された区域内に所在する既存不適格住宅が「がけ近」事業の対象となることから、事前に対象住宅の所有者、所在、現地確認等の調査を行い、これら調査結果をまとめた「事業計画書」を作成する必要がある。</p> <p>現在、災害危険区域の指定のための業務を委託しているところであり、年内におおよその区域が判明することから、「がけ近」事業の対象となる被災者は、この区域設定を待って事業の補助申請を市に提出する見込みである。</p> <p>被災者の安全な住環境の確保のために速やかに事業を実施する必要があることから、当該業務により早急な「事業計画書」の作成を行い、円滑な事業実施を図りたいものである。</p>			

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第1及び参考様式第4の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 2	細要素事業名	災害公営住宅整備事業に係る計画策定支援業務																										
<p>宮古市の災害公営住宅の建設にあたって、平成23年11月に行ったアンケートをもとに、約730戸の建設の見込みを定めたところであり、今後、各地区において用地の選定・取得を進め、建設事業の実施・進捗を図るものである。</p>																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th data-bbox="119 492 446 526">地区名</th> <th data-bbox="446 492 1420 526">建設想定戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="119 526 446 560">1 田老地区</td> <td data-bbox="446 526 1420 560">140戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 560 446 593">2 崎山地区</td> <td data-bbox="446 560 1420 593">20戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 593 446 627">3 鍬ヶ崎地区</td> <td data-bbox="446 593 1420 627">60戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 627 446 660">4 築地・愛宕地区</td> <td data-bbox="446 627 1420 660">25戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 660 446 694">5 宮古・市街地地区</td> <td data-bbox="446 660 1420 694">230戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 694 446 728">6 藤原・磯鶏地区</td> <td data-bbox="446 694 1420 728">65戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 728 446 761">7 高浜・金浜地区</td> <td data-bbox="446 728 1420 761">25戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 761 446 795">8 津軽石地区</td> <td data-bbox="446 761 1420 795">35戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 795 446 828">9 赤前地区</td> <td data-bbox="446 795 1420 828">25戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 828 446 862">10 重茂地区</td> <td data-bbox="446 828 1420 862">5戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 862 446 896">11 その他の宮古市</td> <td data-bbox="446 862 1420 896">100戸程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="119 896 446 929">合計</td> <td data-bbox="446 896 1420 929">730戸程度</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	建設想定戸数	1 田老地区	140戸程度	2 崎山地区	20戸程度	3 鍬ヶ崎地区	60戸程度	4 築地・愛宕地区	25戸程度	5 宮古・市街地地区	230戸程度	6 藤原・磯鶏地区	65戸程度	7 高浜・金浜地区	25戸程度	8 津軽石地区	35戸程度	9 赤前地区	25戸程度	10 重茂地区	5戸程度	11 その他の宮古市	100戸程度	合計	730戸程度
地区名	建設想定戸数																												
1 田老地区	140戸程度																												
2 崎山地区	20戸程度																												
3 鍬ヶ崎地区	60戸程度																												
4 築地・愛宕地区	25戸程度																												
5 宮古・市街地地区	230戸程度																												
6 藤原・磯鶏地区	65戸程度																												
7 高浜・金浜地区	25戸程度																												
8 津軽石地区	35戸程度																												
9 赤前地区	25戸程度																												
10 重茂地区	5戸程度																												
11 その他の宮古市	100戸程度																												
合計	730戸程度																												
<p>現段階では建設戸数の見込みを定めたが、地区ごとの災害公営住宅の建設を進めるうえで、事業スケジュールの見込みと共に、用地費・設計費・工事費等の事業費の把握が必要であることから、これら計画の策定を行うものである。</p>																													

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。